

令和 7 年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

事業計画書

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族等を対象として、総合的な福祉事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の満足度向上
- (2) 認知度の向上
- (3) 会員の拡大
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

2 重点事項

基本方針に基づき、令和 7 年度は次の 5 項目に重点的に取り組む。

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の実施
- (2) 会員の利便性向上と積極的な情報発信のためのホームページの活用
- (3) 地域産業に貢献する事業の実施
- (4) 認知度向上を図るための計画的かつ積極的な広報の実施
- (5) 会員の拡大に向けた戦略的かつ効率的な営業活動の展開

3 令和 7 年度末の事業所数及び会員数の目標値

(単位：件、人)

	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末 (見込)	令和 7 年度末 (目標)
事業所数	2,327	2,333	2,336	2,313	2,348	2,349
会 員 数	17,603	17,578	17,844	17,839	18,485	18,689

4 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6 月 (定時評議員会)
- ② 理事会 5 月 (事業報告、決算の審議)、3 月 (事業計画、予算の審議)
定時・定例のほか適時開催

(2) 会議等への出席

① 総会・協議会・連絡会 ※（ ）内は開催地

- ・（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会（東京都）
- ・（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター西ブロック会議
（神戸市）
- ・（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
（東海市）
- ・指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（横浜市）
- ・静岡県勤労者福祉共済団体連合会（静岡県内）
- ・中部地区サービスセンター事務局長会議（藤枝市等）

② 研修

- ・（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会
（東京都）
- ・静岡県、静岡市が実施する研修会

II 事業内容

【公益目的事業】

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業（定款第4条第1号）

(1) 生活安定支援

① 生活関連物資の斡旋事業

- ・防災用品、商品券等の斡旋
- ・会報誌に飲食店などの切取り式クーポンを掲載

② 生活関連物資の紹介事業

- ・常備薬、お中元、お歳暮等の紹介

③ 店舗等の利用割引事業

- ・飲食店等に会員証を提示することにより、会員特典サービスや割引を受けられる提携施設、指定店の拡充

(2) 情報提供事業

① 相談窓口紹介事業

- ・各種相談窓口の紹介

② 生活関連セミナー

- ・静岡県、静岡市、全国労働者共済生活協同組合連合会、（一社）静岡県労働者福祉協議会が実施するセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

(4) 各種保険・共済制度の紹介事業

- ・ジョイブ静岡生命共済、全福ネットの保険、全福ワンコイン労災、全福ワンコイン生涯共済、関東自動車共済（協）の商品紹介

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

① 健康増進施設との割引契約事業

- ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
- ・共通割引利用券（温浴施設、プール、フィットネス等 年18枚）の発行

② 施設等の利用割引事業

- ・スポーツ施設等に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充

(2) 各種スポーツ大会等の紹介、斡旋

- ・フットサル大会、合同ボウリング大会、ゴルフ大会等の斡旋

(3) 健康の保持と管理を支援するための事業

① 人間ドック、脳ドック補助事業

- ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（会員のみ1年度1回）の交付

② インフルエンザ予防接種事業

- ・会報誌にインフルエンザ予防接種費用補助の切り取り式クーポンを掲載

3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第4条第3号）

(1) 各種セミナー・体験活動事業

① 自己啓発支援事業

- ・カルチャー倶楽部利用券の発行

SBS学苑、リビングカルチャー、清水ナショナルトレーニングセンター、ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら、清水テルサ、ラベック静岡、MIRAIEリアン、蛇塚スポーツグラウンド、よしよし（子育て支援）、静岡朝日テレビカルチャー

- ・生涯学習センター、生涯学習交流館での学習支援
- ・NHK学園通信講座受講料割引
- ・ユーキャン受講料割引

② 学習支援事業の拡充

- ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できるカルチャー施設の拡充

(2) 余暇活動施設事業

① 美術館・演劇・スポーツ等の各種割引鑑賞券斡旋事業

- ・各種施設入場券、コンサートチケット等の斡旋

② 施設等の利用割引事業

- ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携レジャー施設、指定店の拡充

③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業

- ・共通割引利用券（遊園地・動物園・映画館等 年 18 枚）の発行
- ・契約施設、店舗等を割引料金等で利用できる利用券・割引券の配付

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる宿泊施設の拡充

② 宿泊補助事業

- ・1泊5,000円以上の宿泊（会員のみ1年度1回）に対し、2,000円の補助金の交付

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第4条第4号）

(1) 情報提供事業

- ・老後生活安定セミナー事業（年金セミナー）の紹介

(2) 退職金制度の紹介事業（再掲）

- ・中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

【収益事業等（相互扶助事業）】

1 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業（定款第4条第5号）

(1) 全福ネット慶弔共済保険

給付事由				給付金額
死亡保険金	会員本人	交通事故により死亡した場合		750,000 円
		不慮の事故により死亡した場合		450,000 円
		疾病により死亡した場合	65 歳未満	300,000 円
			65 歳以上	150,000 円
死亡弔慰金	会員の配偶者が死亡した場合			50,000 円
	会員の子が死亡した場合			20,000 円
	会員の親が死亡した場合			10,000 円
	会員の同居親族が住宅災害により死亡した場合			10,000 円

後遺障害保険金 重度障害・	会員本人	交通事故により後遺障害の状態となった場合		30,000 円～ 750,000 円
		不慮の事故により後遺障害の状態となった場合		18,000 円～ 450,000 円
		疾病により重度障害の状態となった場合	65 歳未満	300,000 円
			65 歳以上	150,000 円
傷病休業保険金	会員本人	傷病により右の期間を休業した場合	14 日以上	10,000 円
			30 日以上	15,000 円
			60 日以上	20,000 円
			90 日以上	25,000 円
			120 日以上	30,000 円
住宅災害保険金	火災等による	会員の居住する建物・家財の損害の程度が右の割合となった場合	50%以上	200,000 円
			30%以上 50%未満	140,000 円
			20%以上 30%未満	100,000 円
			20%未満	40,000 円
	自然災害による	会員の居住する建物の損害の程度が右の割合となった場合	70%以上	60,000 円
			20%以上 70%未満	30,000 円
			20%未満	6,000 円
			会員の居住する建物の床上浸水	
祝金	還暦祝金	会員が満 60 歳に達した場合		10,000 円

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額
会員の結婚	会員が結婚をしたとき	20,000 円
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000 円
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000 円
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000 円
会員の二十歳	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000 円
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000 円
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	祝品
その他の死亡	会員が全福ネット慶弔共済保険に該当しない事由で死亡したとき	100,000 円

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度の加入手続、事業所向けの掛金の補助

② 慶弔電報の発送

- ・ 会員の結婚又は死亡、弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報 を 発送

2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

(1) 会員及び事業所指向の運営

① 会員の要望・意向への対応

- ・ これまで以上に会員の要望・意向の把握に努め、的確なサービスを提供するとともに、サービスをあまり利用していない会員の利用度アップを意識したサービスを企画・提供

② ホームページの改修による会員・事業所の利便性向上

- ・ 令和5年度にホームページを改修し、会員・事業所ページの新設とログイン機能、一部申請・届出のオンライン化、電子会員証の追加などを行ったところ、補助金申請ではオンライン申請が大部分を占めるなど、会員から好評を得ている。引き続きこれらの機能の利用促進に努めるほか、会員の声を踏まえ、利便性の向上を一層実感できるホームページの運用を推進

③ リモート方式による各種会議・研修会の開催・参加

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を受け、リモート方式の会議の開催・参加のための環境を整え、運用してきたところ、単に行動制限回避のための手段に留まらず、多くの利点を確認できたため、引き続き積極的に活用

(2) 積極的な広報と会員拡大

① 会報誌「はあふたいむ」の発行

- ・ 会員へ各種イベントや事務局からのお知らせ等の情報を提供するため、会報誌「はあふたいむ」を毎月発行（年12回）

② インターネットによる広報

- ・ ホームページ：既存会員へのサービスや新規事業所の加入につなげるため、掲載内容を随時更新し、情報提供を実施
- ・ LINE 公式アカウント：当センターが会員に身近な存在になるよう、対話形式で情報を発信
- ・ Instagram：当センターが提供する各種サービス等を会員以外にも広く発信するとともに、会員相互の情報交換ツールとして活用する機会を創出
- ・ X：当センターのキャラクター「ぶっぴい」のつぶやきを日々投稿し、「ぶっぴい」のファンを増やしつつ、情報を発信

③ ホームページの利用促進

- ・ホームページにおける会員・事業所のログイン機能、電子申請・届出機能などの追加により、会員の補助申請、事業所の各種申請・届出の際の書類作成、郵送等の負担が軽減されるため、ホームページの利用を促進

④ 現会員等による新規入会事業所の紹介

- ・紹介により事業所が新たに加入した場合、紹介者（現会員等）に対し、報奨品を支給

⑤ 会員事業所の口コミ情報の拡散

- ・会員事業所の事業主や担当者取材し、ホームページに掲載することにより、事業所の新規加入を促進

⑥ 各種業界団体、組合等への宣伝活動

- ・各種団体の総会等は、当センターへの入会案内のための資料配布・説明の貴重な機会であることから、各種団体等の動向を的確に捉え、会員拡大のための諸活動を推進

(3) 他団体との連携

① （一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）との連携

- ・サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から提携施設に関する情報、事業拡大推進のための情報を収集

② 他団体との情報交換

- ・県内及び東海ブロック（東海四県）の他センターとの会議等により、広報、会員拡大、統一した会員証の提示による割引対象店舗の拡大などについて、緊密に情報を交換し、事業を充実

③ 他団体との事業連携

- ・会員サービス向上のため、他団体と連携し、事業を充実。特に、東海ブロックの25サービスセンターの連携事業として、当センターから提案した「せっかく TOKAI」（各センターの地元のおすすめ商品等を共有し、随時相互に会員向けに斡旋する事業）の一層の拡充と活用推進

(4) 安定した財政基盤確立

① 収益事業等の取組み

- ・会報誌への広告掲載やちらし折込み、物資斡旋等による手数料収入などの自主財源を確保

② 経常的経費削減の取組み

- ・各種補助金・給付金や事業に係る経費の振込手数料、資料等の郵送代金などが値上げされていることから、引き続き事務手続・手法の見直しを推進

収 支 予 算 書 等

令和7年度 収支予算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1	基本財産運用益	158,764	97,203	61,561	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	158,764	97,203	61,561	
2	特定資産運用益	23,459	23,459	0	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	23,459	23,459	0	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	131,322,000	131,784,000	△ 462,000	R6年度予算編成時 年度末会員数18,354人 延べ219,640人 R7年度予算編成時 年度末会員数18,287人 延べ218,870人
	1 受取会費	131,322,000	131,784,000	△ 462,000	
5	事業収益	94,003,600	102,594,440	△ 8,590,840	
	1 給付事業収益	24,000,000	26,000,000	△ 2,000,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	5,000,000	0	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	63,971,000	70,387,000	△ 6,416,000	チケット、商品券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	1,032,600	1,207,440	△ 174,840	事業参加費
6	受取補助金等	40,457,000	39,914,000	543,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	40,457,000	39,914,000	543,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	2,674,600	2,752,014	△ 77,414	
	1 受取利息	3,000	1,000	2,000	利息
	2 雑収益	160,000	111,414	48,586	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	2,511,600	2,639,600	△ 128,000	広告手数料等
経常収益計		269,840,423	278,366,116	△ 8,525,693	
(2) 経常費用					
1	事業費	259,377,690	264,823,093	△ 5,445,403	
	1 役員報酬	7,061,528	7,026,659	34,869	
	2 給料手当	16,522,467	15,015,663	1,506,804	
	3 賞与引当金繰入額	2,418,263	2,237,658	180,605	
	4 退職給付引当費用	392,098	115,035	277,063	
	5 福利厚生費	4,783,458	4,610,213	173,245	
	6 旅費交通費	63,200	63,200	0	
	7 通信運搬費	3,974,642	5,119,091	△ 1,144,449	
	8 減価償却費	421,598	377,122	44,476	
	9 消耗什器備品費	83,600	83,600	0	
	10 消耗品費	476,064	519,376	△ 43,312	
	11 委託費	3,785,752	4,016,451	△ 230,699	
	12 修繕費	42,560	88,230	△ 45,670	
	13 印刷製本費	4,757,667	4,643,115	114,552	
	14 燃料費	17,883	69,917	△ 52,034	
	15 光熱水料費	111,963	154,531	△ 42,568	
	16 賃借料	3,873,629	3,914,738	△ 41,109	
	17 保険料	119,650	100,807	18,843	
	18 報償費	168,667	185,459	△ 16,792	
	19 租税公課	2,000	2,000	0	
	20 支払負担金	39,520	39,520	0	
	21 手数料	2,307,337	2,041,314	266,023	
	22 支払助成金	56,982,600	56,157,000	825,600	各補助金、共通割引利用券、切取り式クーポン券
	23 給付事業費	76,187,544	77,879,024	△ 1,691,480	
	24 幹旋事業用チケット等購入費	74,784,000	80,363,370	△ 5,579,370	チケット・商品券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	18,346,020	16,271,282	2,074,738	
	1 役員報酬	2,685,382	2,676,665	8,717	
	2 給料手当	6,193,706	5,709,707	483,999	
	3 賞与引当金繰入額	807,370	750,454	56,916	
	4 退職給付引当費用	173,368	130,259	43,109	
	5 福利厚生費	1,669,705	1,616,737	52,968	
	6 会議費	49,300	49,300	0	
	7 旅費交通費	257,460	271,700	△ 14,240	
	8 通信運搬費	528,793	488,958	39,835	
	9 交際費	10,000	10,000	0	
	10減価償却費	71,994	54,649	17,345	
	11消耗什器備品費	26,400	26,400	0	
	12消耗品費	1,690,336	644,224	1,046,112	
	13修繕費	13,440	27,862	△ 14,422	
	14印刷製本費	69,112	50,164	18,948	
	15燃料費	5,647	22,079	△ 16,432	
	16光熱水料費	35,356	48,799	△ 13,443	
	17賃借料	1,205,677	1,206,518	△ 841	
	18委託費	1,238,609	1,018,148	220,461	
	19保険料	102,969	100,418	2,551	
	20租税公課	110,000	160,000	△ 50,000	
	21支払負担金	362,980	360,980	2,000	
	22手数料	975,153	778,696	196,457	
	23支払寄付金	10,000	10,000	0	
	24報償費	53,263	58,565	△ 5,302	
	経常費用計	277,723,710	281,094,375	△ 3,370,665	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,883,287	△ 2,728,259	△ 5,155,028	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 7,883,287	△ 2,728,259	△ 5,155,028	
	一般正味財産期首残高	39,088,069	41,816,328	△ 2,728,259	
	一般正味財産期末残高	31,204,782	39,088,069	△ 7,883,287	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	158,764	97,203	61,561	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	158,764	97,203	61,561	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	2,000	2,000	0	受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,214,000	100,212,000	2,000	
	指定正味財産期末残高	100,216,000	100,214,000	2,000	
III	正味財産期末残高	131,420,782	139,302,069	△ 7,881,287	

1 借入金限度額 該当なし

2 債務負担額 該当なし

令和7年度 収支予算内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	158,764	0	0	158,764
基本財産受取利息	158,764	0	0	158,764
特定資産運用益	0	0	23,459	23,459
特定資産受取利息	0	0	23,459	23,459
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	79,062,462	52,187,544	71,994	131,322,000
受取会費	79,062,462	52,187,544	71,994	131,322,000
事業収益	65,003,600	29,000,000	0	94,003,600
給付事業収益	0	24,000,000	0	24,000,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	63,971,000	0	0	63,971,000
事業参加負担金収益	1,032,600	0	0	1,032,600
受取補助金	22,243,433	0	18,213,567	40,457,000
受取補助金	22,243,433	0	18,213,567	40,457,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	2,493,000	144,600	37,000	2,674,600
受取利息	0	0	3,000	3,000
雑収益	131,000	2,000	27,000	160,000
広告・手数料収益	2,362,000	142,600	7,000	2,511,600
経常収益計	170,162,259	81,332,144	18,346,020	269,840,423
(2) 経常費用				
事業費	179,204,777	80,172,913		259,377,690
役員報酬	7,061,528	0		7,061,528
給料手当	14,339,290	2,183,177		16,522,467
賞与引当金繰入額	2,204,976	213,287		2,418,263
退職給付引当費用	364,503	27,595		392,098
福利厚生費	4,322,855	460,603		4,783,458
旅費交通費	57,600	5,600		63,200
通信運搬費	3,798,380	176,262		3,974,642
減価償却費	410,483	11,115		421,598
消耗什器備品費	74,800	8,800		83,600
消耗品費	425,952	50,112		476,064
委託費	3,645,317	140,435		3,785,752
修繕費	38,080	4,480		42,560
印刷製本費	4,734,630	23,037		4,757,667
燃料費	16,001	1,882		17,883
光熱水料費	100,178	11,785		111,963
賃借料	3,492,795	380,834		3,873,629
保険料	110,076	9,574		119,650
報償費	150,913	17,754		168,667
租税公課	2,000	0		2,000
支払負担金	35,360	4,160		39,520
手数料	2,064,460	242,877		2,307,337
支払助成金	56,970,600	12,000		56,982,600
給付事業費	0	76,187,544		76,187,544
幹旋事業チケット等購入費	74,784,000	0		74,784,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			18,346,020	18,346,020
役員報酬			2,685,382	2,685,382
給料手当			6,193,706	6,193,706
賞与引当金繰入額			807,370	807,370
退職給付引当費用			173,368	173,368
福利厚生費			1,669,705	1,669,705
会議費			49,300	49,300
旅費交通費			257,460	257,460
通信運搬費			528,793	528,793
交際費			10,000	10,000
減価償却費			71,994	71,994
消耗什器備品費			26,400	26,400
消耗品費			1,690,336	1,690,336
修繕費			13,440	13,440
印刷製本費			69,112	69,112
燃料費			5,647	5,647
光熱水料費			35,356	35,356
賃借料			1,205,677	1,205,677
委託費			1,238,609	1,238,609
保険料			102,969	102,969
租税公課			110,000	110,000
支払負担金			362,980	362,980
手数料			975,153	975,153
支払寄付金			10,000	10,000
報償費			53,263	53,263
経常費用計	179,204,777	80,172,913	18,346,020	277,723,710
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,042,518	1,159,231	0	△ 7,883,287
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,042,518	1,159,231	0	△ 7,883,287
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	5,000,000		△ 5,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,042,518	1,159,231	△ 5,000,000	△ 7,883,287
一般正味財産期首残高	4,833,764	14,236,765	20,017,540	39,088,069
一般正味財産期末残高	791,246	15,395,996	15,017,540	31,204,782
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	158,764	0	0	158,764
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	158,764	0	0	158,764
当期指定正味財産増減額	2,000	0	0	2,000
指定正味財産期首残高	100,214,000	0	0	100,214,000
指定正味財産期末残高	100,216,000	0	0	100,216,000
III 正味財産期末残高	101,007,246	15,395,996	15,017,540	131,420,782

令和7年度 資本的収支予算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		1,000	1,000	0	
	1	特定資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		資本的収入計	1,000	1,000	0	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		566,466	256,294	310,172	
	1	特定資産取得支出	566,466	246,294	320,172	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	565,466	245,294	320,172	
	2	出資金取得支出	0	10,000	△ 10,000	
		1 出資金取得支出	0	10,000	△ 10,000	
		資本的支出計	566,466	256,294	310,172	
		資本的収支差額	△ 565,466	△ 255,294	△ 310,172	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出565,466円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 392,098円及び管理費 退職給付引当費用 173,368円を加えた 合計額565,466円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業		借入先	金額	使途
区分	番号			
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業		設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
区分	番号			
			円	
			円	